

エネルギーの地産地消の推進に向けた北海道の支援制度の体系

基本方向

- ・ 地域特性を活かしたエネルギー地産地消の取組が進められるよう支援
- ・ 取組の熟度（段階）に応じたきめ細かい支援体制の構築
- ・ 「新エネルギー導入加速化基金」を設置し、導入・事業化段階の支援を強化

初期段階

計画段階

導入・事業化段階

<事業研究段階>

- ・ 自主的な研究会
- ・ アイデア段階

<体制の整備段階>

- ・ 関係者の巻き込み
- ・ 方向性の共有

<可能性調査段階>

- ・ 事業計画案の策定
- ・ 実施体制の確立

<計画作成段階>

- ・ 実施計画の確定
- ・ 資金等の準備

<事業実施段階>

- ・ 導入事業
- ・ 各種助成の活用

<地域省エネ・新エネ導入推進会議の活動強化（14振興局で開催）>

- 国や道の支援制度等の情報提供
- 道内の新エネ導入事例などの情報共有

<アドバイザー派遣>

- 地熱・温泉熱アドバイザー
- 地域新エネルギー導入アドバイザー

<省エネ・新エネ相談サポート>

- 省エネ・新エネ促進・関連産業振興ワンストップ窓口
- 省エネ・新エネサポート窓口

<導入・事業化に向けた可能性調査への支援>

- 地域新エネルギー導入加速化調査支援事業
- 地熱資源利用促進事業（地熱井等調査）

<研究開発・製品開発等への支援>

- 環境・エネルギー産業総合支援事業（開発支援事業）

<導入・事業化支援>

- ☆ エネルギー地産地消事業化モデル支援事業
- ☆ エネルギー地産地消事業化モデル支援事業（非常時対応型モデル）
- ☆ エネルギー地産地消事業化モデル支援事業（新エネ有効活用モデル）
- ☆ 「ゼロカーボン北海道」貢献への新エネ導入支援事業
 - ・ 設計支援
 - ・ 設備導入支援
- ☆ 地熱井掘削導入支援事業
- ☆ 地域資源活用基盤整備支援事業

☆新エネルギーコーディネーター支援事業（コーディネーターによる支援）

■ 調査・普及啓発

- 地域づくり総合交付金（ソフト系事業）

■ 導入事業化に向けた支援

- 地域づくり総合交付金（ハード系事業）
- 北海道産業振興条例に基づく助成
- 中小企業総合振興資金融資制度（省エネ・新エネ施設等の導入）

（注） ☆は新エネルギー導入加速化基金事業／●は基金事業以外の財政支援／○は普及啓発など財政以外の支援